

デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ(旧地方創生推進交付金)】令和6年度事業 実績検証シート

資料2-2-1

No	① 交付対象事業の名称 (創生プランでの分類)	② 事業の概要	③ 事業の概要(経費内容)	④ 交付金の 種別	⑤ 事業費	⑥ 交付金充当額	⑦ 本事業における重要業績評価指標(KPI)		⑧ 本事業終了後における実績 値		⑨ 実績値を踏まえた事業の今後につ いて		⑩ 外部有識者からの評 価	事業担当課	
							指標	目標値 (R7.3)	実績値 (R7.3)	事業効果	今後の 方針	今後の方針の理由			
1	「恋人の聖地」広域市町村 連携によるデジタル・シティ プロモーション事業 (基本目標: 皿ひとを呼び込 み活力創生)	『恋人の聖地』を有する市町村のうち、広域連携に よるデジタル・シティプロモーションによる地方創生 事業に賛同する18市町村が連携し、次の事業を実 施する。 ①広域市町村連携シティプロモーション事業(SNS 等の活用のためのポータルサイト等の基盤整備事 業) 18市町村が共同活用できるプラットフォーム、 SNS、共同制作物等を整備する。 ②各市町村の連携シティプロモーション事業 独自のシティプロモーションを実施し、18市町村が 連携を図る。 ③情報ネットワーク・地域活性化事業 都市圏からの共同誘客ネットワーク構築 (協働イベント実施、PR事業等の実施) 【事業期間: 令和3年度～令和7年度】 【地域再生計画: 令和3年度～令和7年度】	①SNS等の活用のためのポータルプラットフォーム基盤整備 事業 【負担金】5,000,000円 (1)共同PR・プロモーション事業 (2)プラットフォーム企画展開事業 (3)ポータルサイト基盤事業 (4)事務局・部会等運営費 ②広域市町村連携シティプロモーション事業 【補助金】2,500,000円 ③市町村の連携デジタル活用・地域活性化事業 【補助金】11,125,000円	推進	18,625,000円	9,312,000円	指標①	観光入込数 【R6増加分】	253,500人	▲17,900	地方創生に 効果があった	事業の 継続	目標を達成しなかった指 標があるものの、連携事 業全体では達成してい る。 R7年度に事業最終年度 を迎えることから、今後も 引き続き、SNS等による情 報発信、雑誌・メディア掲 載、著名人とのコラボ等を 絡め、全国18自治体の参 画自治体と連携を図りな がら、さらなる誘客促進を 目指す。	地方創生に効果が あった	商工観光課
							指標②	ポータルプラッ トフォームへの投稿数 【R6増加分】	60件	3件					
							指標③	メディア掲載数 【R6増加分】	24件	27件					
2	「恋人の聖地」広域市町村 連携による関係人口拡大に 向けたバーチャルコンパクト シティ事業 (基本目標: 皿ひとを呼び込 み活力創生)	『恋人の聖地』を有する市町村のうち、広域連携に よるバーチャルコンパクトによる地方創生事業に賛 同する14市町村が連携し、次の事業を実施する。 ①広域市町村連携シティプロモーション事業(SNS 等の活用)WEB上に14市町村共同の「仮想シティ」 (バーチャルシティ/ポータルサイト)を開設し、全 市町村の関連事業コンテンツ(定住促進、子育て、 農林水産、観光、その他事業)を1ヶ所へ集約。複 数の主管情報を利用者視点で魅力や付加価値を ピックアップ企画編集、ゲーム感覚で市町村情報に 触れるアクティビティを埋め込み、地方志向者の 「仮想市民登録」促進を図る。 ②観光交流促進強化連携事業 14市町村が複数の観光資源を周遊させる仕組みづ くり、リピーターを飽きさせない地域の新たな魅力 の創出と発信、観光に対する消費者の価値観や社 会環境の変化に対応するニューツーリズム・マイク ロツーリズム推進事業を実施。 ③若者・子育て世代交流促進事業 「仮想シティ」(バーチャルシティ/ポータルサイト) における「仮想市民登録者」のニーズ把握を基に、 若者やファミリー層を惹きつけるICTを活用したアプ ローチ、各資源を結びつける仕掛け、まちの魅力や 知名度が向上するコンテンツの造成に取組む。	①バーチャルコンパクトシティ共同基盤事業 【負担金】5,000,000円 (1)連携ポータルサイト基盤運営事業 (2)プラットフォーム企画展開事業 (3)共同PR・プロモーション事業 (4)事務局・部会等運営費 ②観光交流促進強化連携事業 【補助金】21,838,000円 ③若者・子育て世代交流促進事業 【補助金】44,352,000円	推進	71,190,000円	35,595,000円	指標①	観光入込数(人) 【R6増加分】	80,000人	▲17,900	地方創生に 効果があった	事業の 継続	連携事業全体で指標を達 成している。 引き続き、観光交流促進 事業や、若者・子育て世 代交流事業について、市 関係各課の横断的な連 携はもとより、全国14の参 画自治体と広域的な連携 を図り、さらなる関係人口 の拡大を図る。	地方創生に効果が あった	商工観光課
							指標②	仮想市民登録数(件)	2,380件	2,873件					
							指標③	地方志向者の魅力度 数(%)	54%	60%					

デジタル田園都市国家構想交付金【推進タイプ(旧地方創生推進交付金)】令和6年度事業 実績検証シート

資料2-2-1

No	① 交付対象事業の名称 (創生プランでの分類)	② 事業の概要	③ 事業の概要(経費内容)	④ 交付金の 種別	⑤ 事業費	⑥ 交付金充当額	⑦ 本事業における重要業績評価指標(KPI)		⑧ 本事業終了後における実績 値		⑨ 実績値を踏まえた事業の今後につ いて		⑩ 外部有識者からの評 価	事業担当課	
							指標	目標値 (R7.3)	実績値 (R7.3)	事業効果	今後の 方針	今後の方針の理由			
3	「地域ぐるみ」で効果的な認知症予防推進事業 (基本目標: II ひとを大事に 活力創生)	地域の人材を活用した運動推進員の養成、デジタルツールを活用した地域ぐるみの認知症予防活動をすすめるとともに、孤立や閉じこもりを防ぎ、平時から見守りあう地域支援体制を構築することで、高齢者が健やかに安心して暮らせるまち、高齢者にやさしいまちづくりを目指す。 ①運動推進員の養成費用 医療機関による「あたまを使った運動プログラム」の習得を目的とした運動推進員の養成 ②地域の人材を活用した組織づくり TMKチャレンジクラブによる運動推進員の巡回指導 ③定期的な運動の実施及び運動の習慣化 運動推進員に対する謝礼 ④効果の測定 健康チェックにおいて使用する「あたまの健康チェック」「のうKNOW」「嗅覚チェック」の実施 【事業期間: 令和5年度～令和7年度】 【地域再生計画: 令和5年度～令和7年度】	①運動推進員の養成費用【委託料】70,000円 ②地域の人材を活用した組織づくり【委託料】2,430,000円 ③定期的な運動の実施及び運動の習慣化【報償費等】150,000円 ④効果の測定【謝礼、消耗品、使用料等】1,131,000円	推進	3,781,000円	1,850,500円	指標①	脳もからだも生き生き元気教室参加者数(事業開始前:100人)	110人	54人	地方創生に効果があった	事業の継続	認知症のリスクが高い地区を選定し実施した結果、参加人数は減ったが、参加者と顔の見える関係づくりができ、個々の認知症についての理解が深まった。 また、教室参加者のうち、あたまの健康チェックでMPI値が50.2に満たなかった方が医療機関につながり、その8割がMCI(軽度認知障害)の診断を受けた。MCI(軽度認知障害)の状態では医療につながったことは予防の意義が大きい。 引き続き効果的な予防活動の実践を図るために、現状分析、評価を行い、認知症の正しい理解、市民の予防活動の定着をはかるとともに、高齢者にやさしいまちづくりに寄与する。	地方創生に効果があった	健康推進課
							指標②	認知症についての正しい知識の普及(事業開始前:53.0%)	58.00%	66.00%					
							指標③	教室参加者のうちMPI値50.2以上の方の割合(事業開始前:57.6%)	64.60%	50.00%					
4	明日に繋げる中小事業者総合支援事業 (基本目標: IV 仕事をつくり 活力創生)	行政と経済団体が連携し「豊後高田市中小事業者支援協議会」を設置し、中小事業者の個別状況に応じた多面的な支援を行い、持続的発展と雇用確保を図る。 ①SDGs支援 セミナーの開催、SDGs宣言サポート業務 ②ICT、DX支援 セミナー開催、個別相談会開催、DX導入支援、 IT企業誘致支援、人材育成プログラム開発 ③クラウドファンディング支援 セミナー開催 ④創業支援 相談会の開催、支援機関と連携した個別相談会 創業計画策定支援 ⑤人材確保支援事業 求職支援(就職説明会) 外国人材に関するセミナー開催 留学生等の獲得に向けたコンサルティング 県外向けリモート就職説明会の開催 ⑥協議会運営費 セミナーに係るチラシ・ポスター作製 【事業期間: 令和5年度～令和7年度】 【地域再生計画: 令和5年度～令和7年度】	①SDGs事業【補助金】1,000,000円 ②ICT、DX事業【補助金】3,058,000円 ③クラウドファンディング事業【補助金】950,000円 ④創業支援事業【補助金】1,500,000円 ⑤副業・兼業人材活用事業【補助金】1,200,000円 ⑥国内外販路拡大業務事業【補助金】1,200,000円 ⑦事業継承支援事業【補助金】1,200,000円 ⑧人材確保支援事業【補助金】3,131,000円 ⑨協議会運営費【補助金】61,000円	推進	13,000,000円	6,463,500円	指標①	年間雇用創出者数(事業開始前:284人)	384人	387人	地方創生に非常に効果的であった	事業の継続	年間雇用創出者数を増加するため、就職説明会を開催するなど求人者と求職者をマッチングできる機会を提供するとともに、ふるさとハローワークを通じてきめ細やかな支援を引き続き継続する。 また、セミナーを受講いただいた事業者には、その内容を実施してもらうため、受託事業者から周知等を図っていく。	地方創生に非常に効果的であった	商工観光課
							指標②	セミナーを受講した事業者社数(事業開始前:0社)	30社	90社					
							指標③	セミナーの内容を実施した件数(事業開始前:0件)	5件	11社					